

# 経済マンスリー [アジア]

## 輸出は先進国向けが拡大するも、域内向けは鈍化

ASEAN・インド・NIEs10 カ国・地域の経済は緩やかながら持ち直しの動きを続けている。現時点で発表済の 1-3 月期実質 GDP 成長率をみると、ベトナム(前年比+5.0%)が 1-3 月期としては高めの伸びとなったほか、韓国(同+3.9%)は 4 四半期連続で加速し、シンガポール(同+5.1%)も底堅さを維持した。

ただし、1-3 月期の成長ペースは力強いとまでは言えない。背景の 1 つとしては、成長エンジンである輸出の伸び悩みを指摘できる。10 カ国・地域の輸出は昨年 7-9 月、10-12 月期には加速するも、1-3 月期にかけて回復ペースが再び鈍化した見込みだ。各国・地域の輸出動向をみると、中国向けの輸出シェアが高い韓国・台湾・香港で伸びが鈍化、乃至、減少したほか、1 月に未加工鉱物の輸出規制が強化されたインドネシア等も低迷した(第 1 表)。また、輸出先別の動向を 2 月までの実績を基に確認すると、先進国景気の回復に伴い、米国や EU 向けの輸出は全般に堅調(第 1 図)。一方、アジア域内向け(中国含む)の輸出は、中国向けの減速に加えて、政府が輸入抑制策を実施するインド向け(前年比▲10.3%)とインドネシア向け(同▲9.1%)、政局混迷で内需減退が続くタイ向け(同▲5.9%)などで減少する結果となった。

今後の輸出は、先進国向けに牽引され緩やかな回復が続く公算が高いものの、域内向けの動向に留意が必要だ。2015 年末の ASEAN 経済共同体(AEC)の発足を控えた取り組みなどは、ASEAN を中心とした域内貿易の拡大・深化が期待されるどころだが、この先、米国の量的金融緩和縮小が進展する中で、仮に通貨防衛のための金融引き締めや輸入抑制策が一段と強化されれば、域内輸出の下押し圧力が強まろう。

なお、ウクライナ情勢を巡る緊迫が続いているロシアでは、欧米の経済制裁措置に伴う景気の下振れ懸念が強まっているが、アジアの輸出のロシア向け割合は低い(10 カ国・地域:0.8%、中国:2.2%、いずれも 2013 年実績)。ロシア経済が悪化した場合でも、輸出を通じた直接的な影響は限られそうだ。

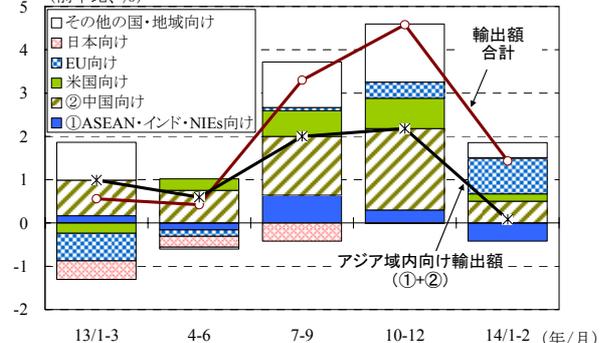
第 1 表: ASEAN・インド・NIEs の輸出

	輸出(前年比、%)			輸出先別のシェア(%)			輸出依存度(%)
	2013年		2014年	ASEAN・インド・NIEs	中国	先進国	
	7-9月期	10-12月期	1-3月期				
韓国	2.8	4.7	2.2	24.2	26.1	26.0	53.9
台湾	▲0.8	1.8	1.0	36.9	26.8	21.5	73.0
香港	3.3	4.7	▲0.8	12.7	54.8	22.5	230.0
シンガポール	4.0	3.7	14.8	51.7	11.8	17.6	191.5
インドネシア	▲6.9	3.3	▲4.4	39.8	12.4	31.0	23.7
マレーシア	3.7	5.0	4.1	41.7	13.4	28.2	82.9
タイ	▲1.7	▲1.0	0.2	32.2	11.9	28.6	73.6
フィリピン	8.4	16.1	16.5	33.7	12.2	42.0	28.9
ベトナム	15.8	16.8	11.3	21.8	10.0	35.5	73.5
インド	11.9	6.1	▲1.6	17.2	4.7	24.3	24.7

(注) 1. 2014年1-3月期の輸出は、香港、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピンが1-2月実績。  
 2. 『輸出先別のシェア』は、ベトナムが2012年、その他の国・地域は2013年の実績。  
 3. 『輸出依存度』は名目GDPに対する輸出の比率であり、ベトナムは2012年、その他の国・地域は2013年の実績。  
 4. 『ASEAN・インド・NIEs』は、韓国、台湾、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナム、インド10カ国・地域の合計。  
 5. 『先進国』は、米国、EU、日本の合計。

(資料) 各国統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 1 図: 輸出先別にみた ASEAN・インド・NIEs の輸出 (前年比、%)



(注) 1. 『ASEAN・インド・NIEs』は、韓国、台湾、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナム、インド10カ国・地域の合計。  
 2. 『輸出額』は、米国ドルベース。  
 (資料) 各国統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo\_takeshima@mufg.jp  
坂東 輝昭 teruaki\_bandou@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。